

# 単体情報 (業績/主要な経営指標等の推移)

## ■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に好調に推移しましたが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前期末を4億25百万円下回る1兆7,202億19百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金が好調に推移したことから、前期末を446億83百万円上回る2兆2,432億97百万円となりました。有価証券は債券等の取得により前期末を278億8百万円上回る3,098億78百万円となりました。

経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により前年同期を11億88百万円上回る217億77百万円となりました。一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期を15億75百万円上回る183億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比を3億86百万円下回る34億48百万円、中間純利益は前年同期を4億90百万円下回る23億91百万円となりました。

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	21,102	20,589	21,777	42,470	42,054
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,951	3,835	3,448	10,759	7,397
中間純利益	3,513	2,882	2,391	—	—
当期純利益	—	—	—	7,827	5,374
資本金	54,127	56,967	56,967	54,127	56,967
発行済株式総数	38,508 <sup>千株</sup>	43,108 <sup>千株</sup>	43,108 <sup>千株</sup>	38,508 <sup>千株</sup>	43,108 <sup>千株</sup>
純資産額	102,467	112,928	116,766	105,225	114,823
総資産額	2,236,039	2,361,279	2,383,835	2,321,902	2,351,674
預金残高	2,047,275	2,149,407	2,203,848	2,088,580	2,159,185
貸出金残高	1,548,336	1,650,619	1,720,219	1,619,489	1,720,644
有価証券残高	365,916	362,090	309,878	410,784	282,070
1株当たり中間純利益	92.35円	73.88円	55.76円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	205.21円	131.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91.90円	73.51円	55.50円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	204.20円	130.64円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	42.00円	35.00円
自己資本比率	4.57%	4.77%	4.88%	4.52%	4.87%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.86%	8.93%	8.47%	8.57%	8.31%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,311人 [410人]	1,436人 [348人]	1,399人 [289人]	1,281人 [396人]	1,400人 [334人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
 2. 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	255,339	264,452
コールローン	—	510
買入金銭債権	95	53
金銭の信託	15,528	8,491
有価証券	362,090	309,878
貸出金	1,650,619	1,720,219
外国為替	9,027	8,616
その他資産	37,903	39,301
その他の資産	37,903	39,301
有形固定資産	21,470	20,513
無形固定資産	3,449	4,064
前払年金費用	1,351	1,141
繰延税金資産	3,050	2,760
支払承諾見返	7,548	9,492
貸倒引当金	△6,195	△5,658
<b>資産の部合計</b>	<b>2,361,279</b>	<b>2,383,835</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,149,407	2,203,848
譲渡性預金	41,386	39,448
債券貸借取引受入担保金	16,817	3,578
借入金	10,053	40
外国為替	39	264
社債	12,000	—
その他負債	7,575	7,281
未払法人税等	1,134	1,383
資産除去債務	254	265
その他の負債	6,186	5,631
賞与引当金	641	634
退職給付引当金	411	289
睡眠預金払戻損失引当金	166	106
偶発損失引当金	115	93
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,548	9,492
<b>負債の部合計</b>	<b>2,248,351</b>	<b>2,267,069</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,937	12,926
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	97	86
利益剰余金	40,286	44,131
利益準備金	2,498	2,799
その他利益剰余金	37,787	41,332
繰越利益剰余金	37,787	41,332
自己株式	△346	△250
<b>株主資本合計</b>	<b>109,845</b>	<b>113,775</b>
その他有価証券評価差額金	1,499	1,885
繰延ヘッジ損益	△16	2
土地再評価差額金	1,312	851
評価・換算差額等合計	2,795	2,740
新株予約権	286	250
<b>純資産の部合計</b>	<b>112,928</b>	<b>116,766</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,361,279</b>	<b>2,383,835</b>

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,589	21,777
資金運用収益	15,143	14,605
(うち貸出金利息)	12,949	13,199
(うち有価証券利息配当金)	1,832	917
役員取引等収益	3,331	3,621
その他業務収益	1,137	2,936
その他経常収益	975	613
経常費用	16,753	18,328
資金調達費用	764	689
(うち預金利息)	641	698
役員取引等費用	2,417	2,532
その他業務費用	434	1,750
営業経費	12,182	12,339
その他経常費用	954	1,017
<b>経常利益</b>	<b>3,835</b>	<b>3,448</b>
特別利益	0	9
特別損失	47	36
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,787</b>	<b>3,421</b>
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,227
法人税等調整額	△163	△197
法人税等合計	905	1,029
<b>中間純利益</b>	<b>2,882</b>	<b>2,391</b>

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	△375	102,181
当中間期変動額									
新株の発行	2,840	2,840		2,840					5,680
剰余金の配当					187	△1,124	△936		△936
中間純利益						2,882	2,882		2,882
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△2	△2				30	28
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	2,840	2,840	△2	2,838	187	1,769	1,956	29	7,664
当中間期末残高	56,967	12,840	97	12,937	2,498	37,787	40,286	△346	109,845

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,483	△0	1,323	2,806	236	105,225
当中間期変動額						
新株の発行						5,680
剰余金の配当						△936
中間純利益						2,882
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						28
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	16	△16	△10	△10	49	38
当中間期変動額合計	16	△16	△10	△10	49	7,702
当中間期末残高	1,499	△16	1,312	2,795	286	112,928

# 単体情報 (中間財務諸表等)

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	△347	111,586
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△900	△750		△750
中間純利益						2,391	2,391		2,391
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				98	87
土地再評価差額金の取崩						460	460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	150	1,952	2,102	97	2,188
当中間期末残高	56,967	12,840	86	12,926	2,799	41,332	44,131	△250	113,775

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,638	△0	1,312	2,949	286	114,823
当中間期変動額						
剰余金の配当						△750
中間純利益						2,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						87
土地再評価差額金の取崩						460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	247	3	△460	△209	△35	△245
当中間期変動額合計	247	3	△460	△209	△35	1,942
当中間期末残高	1,885	2	851	2,740	250	116,766

## 注記事項 2019年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,644百万円であります。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### ●中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 3,251百万円  
出資金 122百万円
- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 370百万円  
延滞債権額 26,127百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 730百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 2,906百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 30,135百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
4,575百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 19,144百万円  
預け金 15百万円  
その他の資産 1百万円  
計 19,162百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 23,255百万円  
債券貸借取引受入担保金 3,578百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 3,694百万円  
その他の資産 37百万円  
預け金 15百万円  
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
中央清算機関差入証拠金 32,000百万円  
先物取引差入証拠金 1,248百万円  
保証金 854百万円



# 単体情報 (中間財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	301,698百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	297,313百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,199百万円

## ●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	229百万円
金銭の信託運用益	142百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	550百万円
無形固定資産	562百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	361百万円
貸出金償却	265百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 3,251百万円

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益等の状況)

## 業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,220	944	15,143	13,886	726	14,605
資金調達費用	344	439	762	223	472	688
資金運用収支	13,875	505	14,381	13,662	254	13,916
役務取引等収支	897	16	914	1,068	20	1,089
役務取引等収益	3,295	36	3,331	3,585	36	3,621
役務取引等費用	2,398	19	2,417	2,516	15	2,532
その他業務収支	32	670	703	△1,255	2,442	1,186
その他業務収益	39	1,098	1,137	494	2,442	2,936
その他業務費用	6	427	434	1,750	—	1,750
業務粗利益	14,805	1,193	15,999	13,475	2,717	16,192
業務粗利益率	1.33	1.88	1.40	1.20	7.22	1.41
業務純益			3,351			3,917
実質業務純益			3,909			3,974
コア業務純益			3,982			3,301
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			4,077			3,416

単体情報

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.28	1.49	1.33	1.23	1.93	1.27
資金調達原価 ②	1.04	1.74	1.11	1.03	3.05	1.12
総資金利鞘 ①-②	0.24	△0.25	0.22	0.20	△1.12	0.15

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.50	1.84	75.34	78.23	0.28	76.68
	期中平均	76.05	1.99	74.96	77.90	0.39	76.57
預証率	期末残高	11.24	350.24	16.52	11.55	125.48	13.81
	期中平均	12.23	376.51	17.61	9.74	184.29	12.71

(注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.28
資本経常利益率	7.25	5.96
総資産中間純利益率	0.23	0.19
資本中間純利益率	5.45	4.13

(注)

$$1. \text{総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

$$2. \text{資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(71,444) 2,209,410	(21) 14,220	1.28	(34,990) 2,238,550	(7) 13,886	1.23
うち貸出金	1,614,934	12,939	1.59	1,703,784	13,197	1.54
うち商品有価証券	2	0	0.12	2	0	0.08
うち有価証券	259,820	1,217	0.93	213,120	649	0.60
うちコールローン	178,049	△1	△0.00	202,934	△9	△0.00
うち預け金	85,052	42	0.09	83,654	41	0.09
資金調達勘定	2,246,255	344	0.03	2,253,991	223	0.01
うち預金	2,091,709	315	0.03	2,149,697	233	0.02
うち譲渡性預金	31,658	3	0.02	37,435	4	0.02
うちコールマネー	101,868	△18	△0.03	81,907	△13	△0.03
うち借入金	23,661	0	0.00	40	0	0.12
うち社債	12,000	45	0.76	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期41,067百万円、2018年度中間期57,472百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	126,091	944	1.49	74,976	726	1.93
うち貸出金	635	9	3.13	151	1	2.36
うち有価証券	119,848	615	1.02	69,903	267	0.76
うちコールローン	741	6	1.66	594	3	1.25
資金調達勘定	(71,444) 126,175	(21) 439	0.69	(34,990) 76,874	(7) 472	1.22
うち預金	31,830	325	2.04	37,930	464	2.44
うち債券貸借取引受入担保金	22,784	91	0.80	3,855	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期360百万円、2018年度中間期205百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,264,056	15,143	1.33	2,278,537	14,605	1.27
うち貸出金	1,615,569	12,949	1.59	1,703,935	13,199	1.54
うち商品有価証券	2	0	0.12	2	0	0.08
うち有価証券	379,669	1,832	0.96	283,024	917	0.64
うちコールローン	178,791	4	0.00	203,528	△6	△0.00
うち預け金	85,052	42	0.09	83,654	41	0.09
資金調達勘定	2,300,986	762	0.06	2,295,876	688	0.05
うち預金	2,123,540	641	0.06	2,187,628	698	0.06
うち譲渡性預金	31,658	3	0.02	37,435	4	0.02
うちコールマネー	101,868	△18	△0.03	81,908	△13	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	22,784	91	0.80	3,855	0	0.01
うち借入金	23,661	0	0.00	40	0	0.12
うち社債	12,000	45	0.76	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期41,428百万円、2018年度中間期57,677百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。



# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	597	△824	△226	180	△514	△333
うち貸 出 金	757	△835	△78	688	△430	257
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△306	161	△145	△142	△424	△567
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	3	3	△1	△7	△8
うち預 け 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支 払 利 息	17	△190	△172	0	△121	△120
うち預 金	10	△168	△158	6	△88	△82
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	△11	△0	△11	3	2	5
うち借 用 金	△0	△0	△0	△14	14	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	245	115	360	△495	276	△218
うち貸 出 金	△26	20	△6	△5	△2	△8
うち有 価 証 券	187	86	274	△191	△157	△348
うちコ ー ル ロ ー ン	△9	3	△5	△0	△1	△2
支 払 利 息	114	57	172	△302	335	33
うち預 金	△25	122	97	74	64	139
うち債券貸借取引受入担保金	63	19	83	△0	△90	△91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	709	△570	138	92	△630	△537
うち貸 出 金	744	△828	△84	684	△435	249
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△139	268	129	△313	△602	△915
うちコ ー ル ロ ー ン	1	△3	△2	△0	△10	△11
うち預 け 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支 払 利 息	42	△37	4	△1	△71	△73
うち預 金	19	△80	△60	20	35	56
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	△11	△0	△11	3	2	5
うち債券貸借取引受入担保金	63	19	83	△0	△90	△91
うち借 用 金	△0	△0	△0	△14	14	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,272,233	—	1,272,233	59.0	1,379,017	—	1,379,017	61.9
うち有利息預金	1,114,200	—	1,114,200	51.6	1,219,833	—	1,219,833	54.8
定期性預金	806,914	—	806,914	37.4	756,984	—	756,984	34.0
うち固定金利定期預金	806,386	—	806,386	37.4	756,487	—	756,487	33.9
うち変動金利定期預金	509	—	509	0.0	478	—	478	0.0
その他	12,561	31,830	44,392	2.0	13,695	37,930	51,626	2.3
計	2,091,709	31,830	2,123,540	98.5	2,149,697	37,930	2,187,628	98.3
譲渡性預金	31,658	—	31,658	1.4	37,435	—	37,435	1.6
合計	2,123,368	31,830	2,155,199	100.0	2,187,133	37,930	2,225,064	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2018年度中間期	2019年度中間期	
定期預金	3か月未満	216,239	201,997	
	3か月以上6か月未満	160,862	128,056	
	6か月以上1年未満	277,835	284,704	
	1年以上2年未満	13,345	14,713	
	2年以上3年未満	7,271	12,410	
	3年以上	16,588	9,018	
	合計	692,141	650,901	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	216,209	201,965
		3か月以上6か月未満	160,856	128,025
		6か月以上1年未満	277,803	284,672
		1年以上2年未満	13,250	14,372
		2年以上3年未満	6,922	12,372
		3年以上	16,588	9,018
		合計	691,630	650,426
うち変動金利定期預金	3か月未満	16	20	
	3か月以上6か月未満	5	30	
	6か月以上1年未満	32	32	
	1年以上2年未満	94	341	
	2年以上3年未満	349	38	
	3年以上	0	0	
	合計	498	463	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2018年度中間期	2019年度中間期	
貸出金	1年以下	184,468	178,920	
	1年超3年以下	83,741	71,509	
	3年超5年以下	84,263	97,202	
	5年超7年以下	68,744	74,305	
	7年超	1,104,966	1,159,110	
	期間の定めのないもの	124,437	139,173	
	合計	1,650,619	1,720,219	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	19,504	20,188
		3年超5年以下	36,786	40,852
		5年超7年以下	37,819	38,717
		7年超	972,780	1,040,238
		期間の定めのないもの	44,866	57,195
		合計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	64,237	51,321	
	3年超5年以下	47,477	56,350	
	5年超7年以下	30,925	35,588	
	7年超	132,186	118,872	
	期間の定めのないもの	79,570	81,978	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	130,295	—	130,295	138,692	—	138,692
証書貸付	1,364,715	635	1,365,350	1,428,207	151	1,428,359
当座貸越	114,390	—	114,390	131,381	—	131,381
割引手形	5,532	—	5,532	5,502	—	5,502
合計	1,614,934	635	1,615,569	1,703,784	151	1,703,935

# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	519	512
債権	8,227	5,349
商品	1,350	1,147
不動産	766,048	820,330
その他	40,034	45,342
計	816,178	872,681
保証	623,523	650,438
信用	210,918	197,098
合計	1,650,619	1,720,219

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	264	226
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,378	7,387
その他	548	392
計	5,192	8,006
保証	922	1,098
信用	1,433	387
合計	7,548	9,492

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	1,440,527	1,509,981
総貸出に占める比率	87.27	87.78

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	構成比	2019年度中間期	構成比
設備資金	1,162,825	70.45	1,232,548	71.65
運転資金	487,794	29.55	487,671	28.35
合計	1,650,619	100.00	1,720,219	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	348	31,073	1.88	336	25,705	1.49
農業、林業	225	4,385	0.27	261	4,465	0.26
漁業	17	260	0.02	19	190	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	13	3,319	0.20	12	2,665	0.16
建設業	1,267	48,270	2.92	1,259	50,804	2.95
電気・ガス・供給熱・水道業	27	6,352	0.38	24	5,519	0.32
情報通信業	113	3,843	0.23	120	4,017	0.23
運輸業、郵便業	195	26,731	1.62	212	19,702	1.15
卸売業、小売業	1,279	77,741	4.71	1,237	72,343	4.21
金融業、保険業	44	47,677	2.89	46	51,802	3.01
不動産業、物品賃貸業	4,451	523,168	31.70	4,552	561,670	32.65
医療・福祉	542	75,272	4.56	567	78,158	4.54
その他のサービス	2,158	85,610	5.19	2,312	95,238	5.54
地方公共団体	25	132,235	8.01	26	134,082	7.80
その他	99,995	584,671	35.42	98,866	613,849	35.68
合計	110,699	1,650,619	100.00	109,849	1,720,219	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	143	265

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期		2019年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,310	557	2,454	57
個別貸倒引当金	3,884	△168	3,204	△132
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,195	390	5,658	△75

## 特定海外債権残高

該当する債権は、2018年度中間期および2019年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	431	370
延滞債権額	23,848	26,127
3ヵ月以上延滞債権額	697	730
貸出条件緩和債権額	2,256	2,906
合計	27,233	30,135

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,737	5,737	100.00	5,951	5,951	100.00
危険債権	18,546	17,125	92.33	20,547	19,130	93.10
要管理債権	2,954	1,558	52.75	3,637	2,134	58.69
小計	27,238	24,421	89.65	30,136	27,216	90.31
正常債権	1,632,009			1,702,752		
総与信	1,659,247			1,732,888		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	2	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2	2

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	107,304	—	107,304	28.2	99,325	—	99,325	35.0
地方債	8,064	—	8,064	2.1	53,274	—	53,274	18.8
社債	80,894	—	80,894	21.3	30,808	—	30,808	10.8
株式	6,818	—	6,818	1.7	6,177	—	6,177	2.1
その他	56,738	119,848	176,587	46.5	23,535	69,903	93,439	33.0
うち外国証券	—	119,848	119,848	31.5	—	69,903	69,903	24.6
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	259,820	119,848	379,669	100.0	213,120	69,903	283,024	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	1年以下	7,006	—
	1年超3年以下	34,074	66,237
	3年超5年以下	32,571	—
	5年超7年以下	10,271	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	8,148	45,456
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	92,071	111,693
地方債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	5,196
	3年超5年以下	3,353	9,865
	5年超7年以下	3,056	9,408
	7年超10年以下	—	70,790
	10年超	1,439	4,045
株式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	7,849	99,305
社債	1年以下	29,554	1,224
	1年超3年以下	25,062	2,787
	3年超5年以下	6,582	2,225
	5年超7年以下	3,613	322
	7年超10年以下	507	302
	10年超	6,160	5,631
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	71,480	12,494
株式	期間の定めのないもの	7,350	6,508
	合計	44,839	7,059
その他	1年以下	22,647	23,844
	1年超3年以下	12,714	3,926
	3年超5年以下	10,054	9,875
	5年超7年以下	65,824	16,911
	7年超10年以下	1,314	7,405
	10年超	26,037	10,905
の証券	期間の定めのないもの	183,433	79,928
	合計	183,433	79,928
うち外国証券	1年以下	42,738	7,059
	1年超3年以下	13,925	23,802
	3年超5年以下	3,328	1,718
	5年超7年以下	6,870	5,392
	7年超10年以下	51,334	10,522
	10年超	1,314	7,405
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	119,512	55,901
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

# 単体情報 (時価情報)

## ■ 有価証券関係

### I 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,203	24,960	757
	小 計	24,203	24,960	757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,883	2,825	△58
	そ の 他	5,000	5,000	—
小 計	7,883	7,825	△58	
合 計		32,087	32,786	699

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,621	904	717
	債券	123,357	122,073	1,283
	国債	53,514	52,864	650
	地方債	7,849	7,722	126
	社債	61,993	61,486	506
	その他	84,458	82,378	2,080
	小 計	209,438	205,357	4,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	607	△54
	債券	20,956	20,966	△9
	国債	11,469	11,475	△5
	社債	9,487	9,491	△4
	その他	91,504	93,435	△1,931
小 計	113,014	115,010	△1,995	
合 計		322,453	320,367	2,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,924
その他	2,469
合 計	4,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2018年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

### II 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,049	28,231	1,182
	社 債	2,499	2,529	30
合 計		29,548	30,760	1,212

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	743	307	436
	債券	148,573	147,036	1,537
	国債	70,352	69,417	934
	地方債	68,470	68,166	303
	社債	9,750	9,451	299
	その他	60,647	59,246	1,400
	小 計	209,964	206,590	3,374
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	809	△65
	債券	45,372	45,618	△246
	国債	14,291	14,518	△226
	地方債	30,834	30,854	△19
	社債	245	245	△0
その他	18,373	18,794	△421	
小 計	64,489	65,222	△733	
合 計		274,454	271,813	2,641

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,769
その他	908
合 計	2,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2019年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式78百万円であります。



# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## 金銭の信託関係

### I 2018年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
(2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 2019年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
(2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係

### I 2018年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,971	—	△911	△911
	買建	649	—	0	0
合計				△910	△910

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	26,751	—	204
合計					204

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2018年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 2019年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
合計				221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
合計					△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)  
該当ありません。